

寅年現象

ながつか よしはる
長塚 義治

日本郵政グループ労働組合（JP労組）・書記次長

2010年がスタートした。

昨年1月には、「国民の信」の表題で、日本のリーダーが選挙を経ずに次々と交代した現実に対し、日本の「Change」を訴えた拙文を寄稿したが、8月30日の衆議院選挙でそれが実現した。2009年は、政権交代の年として歴史に刻まれるだろう。

さて、2010年の干支は「寅」である。フリー百科事典「Wikipedia」によると、寅年は参議院選挙が行われ、翌年に統一地方選挙を控えた年にあたるが、この寅年の参議院選挙は投票率が上昇するという。翌年に選挙を控えた地方政治家が参議院選挙運動に力を入れることが一因のようである。

そこで実際の投票率を見ると、現行の選挙制度下で寅年の参議院選挙は2回行われているが、1986年（第14回）は71.36%、1998年（第18回）は58.84%で、いずれもその前後の投票率を上回っている。ちなみに第13回は57.00%、第17回は44.52%であり、大幅な投票率の上昇が見て取れる。背景には、第14回のように衆参同日選挙が行われた影響もあるようだが、この寅年現象は参議院選挙が施行されて以来、同様の傾向が表れているという。参考までに「亥」年は、参議院選挙と統一地方選挙が重なる年となるが、参議院選挙の投票率は、寅年現象の裏

返しのように明らかに落ち込んでいるのも興味深い。

しかし、市町村合併が進んだことにより、統一地方選挙も変化している。都道府県議会の94%、政令指定都市議会の88%は統一地方選挙の日程で行われるが、政令指定都市以外の市議会では40%、町村議会では44%に止まっている。今回も寅年現象が表れるかは定かではないが、政権交代を実現した今、その政権基盤を確固たるものとし、国民生活を重視した政治政策を育むためにも、本年の参議院選挙の重要性は極めて大きい。また、政治基盤の確立という面からは、その後に控えた統一地方選挙、市町村合併によって分散された各地方選挙の重要性も然りである。

当然にして、現内閣や与党がその鍵を握っていることは言うまでもない。漢字の読み違いのように、些細なことが微妙に重なるだけで、世論が離れることは実証済みである。

いよいよ通常国会が始まるが、堂々と政権交代の意義を形に表すことによって世論の支持を獲得し、参議院選挙や地方選挙につなげることが重要で、政治への関心を引き出すことが、寅年現象に頼ることなく高投票率を生み出すことにつながる。真に日本の政治を転換するための政治決戦が控えている。